社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和08年04月15日

計画の名称	第四期足立区において地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる
計画の期間	令和０７年度　～　令和１１年度　(5年間)　　重点配分対象の該当
交付対象	足立区
計画の目標	区内に点在する大規模な工場等跡地において良質な住宅の供給を誘導し、まちの活力源となる新たな居住者の流入を促す。 あわせて交通広場を含めた区画街路、幹線道路及び区画道路の整備を行い、まちの公共交通網を強化する。また、公園を整備することで、良質な住宅市街地の形成や防災性の向上を図る。

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	7,309	A	7,309	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	西新井駅西口交通広場は、(１)交通広場内にバス停が集約されていない、(2)バス利用者の待機列により一時的に歩道の空間が満足に確保出来ていないという課題がある。車道および歩道を拡幅し、これらの課題を解決することで、利便性の向上を図る。			
	交通広場の歩道における歩行者サービス水準 歩行者サービス水準（人／m分）＝歩行者交通量（人／m分）÷歩道幅員（m）÷60（分／辞）	32人／m分	人／m分	12人／m分
2	区役所（災害対策本部）と避難場所「西新井駅西口一帯地区」を繋ぐ災害時に安全な物資輸送路が確保されていない。補助第138号線とともに、区画街路8号線を整備することで防災性の向上を図る。			
	区役所からの避難場所「西新井駅西口一帯地区」内の西新井さかえ公園までの車両による移動距離 （整備前の移動距離）-（整備による短縮距離）＝（整備後の移動距離）	2780m	m	2210m
3	千住大川端地区のA工区内から最寄り駅（京成関屋駅・牛田駅）へのアクセスが不便な状況となっている。地区幹線道路及び区画道路を整備し、交通利便性や歩行環境の安全性、快適性の向上を図る。			
	A工区の関屋公園東側から墨堤通り「足立郵便局前」交差点までの移動距離 （整備前の移動距離）-（整備による短縮距離）＝（整備後の移動距離）	500m	m	400m
4	区民が安全・安心に暮らせるまちを目指し、公園整備を推進していくことが課題である。関屋公園の拡幅整備により、安全・安心に暮らせるまちの実現に寄与していく。			
	都市公園の区民一人当たり標準面積（5㎡以上（足立区公園条例））に基づく、関屋公園の割り当て人数 （関屋公園の割り当て人数）＝（関屋公園の面積）÷（標準面積５㎡）	1300人	人	2000人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

「第三期足立区において地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる」から定量的指標２計算式の表現を変更したが、指標となる数値、示している内容に変更はない。

案件番号：　0000751290

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R07	R08	R09	R10	R11	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	足立区	直接	区	－	－	西新井駅西口周辺地区住宅市街地総合整備事業	拠点地区、関連公共施設の整備　約94.3ha	足立区	■	■	■	■	■	5,695	1.84	－
	A16-002	住宅	一般	足立区	直接	区	－	－	千住大川端地区住宅市街地総合整備事業	拠点地区の整備　約47.3ha	足立区	■	■	■	■	■	1,614	1.52	－
											小計						7,309		
											合計						7,309		

案件番号： 0000751290

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R07				
配分額（a）	371				
計画別流用増△減額（b）	0				
交付額（c=a+b）	371				
前年度からの繰越額（d）	0				
支払済額（e）	371				
翌年度繰越額（f）	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額（h = c+d-e-f）	0				
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号： 0000751290